

第4節 すべての主体が積極的に参加し行動する社会の実現(参加)

1 環境配慮のための仕組みづくり

(1) 主な目標と現状

【主な目標】

環境に配慮したライフスタイルや事業活動を活発化させることを目指し、環境パートナーシップの構築や環境に配慮した経済社会への変革に取り組めます。

【計画策定時の状況】

府民、事業者、民間団体や市町村からなる「豊かな環境づくり大阪府民会議」を運営するとともに、毎年、大阪府民のローカルアジェンダである「豊かな環境づくり大阪行動計画」を策定しパートナーシップによる各主体の積極的な取組みを促進しました。

また、教員向けの環境教育の手引きや活動事例集等の作成・配布を行い学校における環境教育・環境学習を支援するとともに、環境活動のリーダーを養成するための講習会や「こどもエコクラブ⁹交流会」を開催するなど、地域社会における自主的な環境学習への支援を行いました。

9 こどもエコクラブ...地域において環境に関する活動を行う小・中学生のグループの総称。全国の小・中学生の継続的な環境活動を支援するため、環境省の委託事業として始まったもの。

(2) 平成16年度に講じた施策

パートナーシップによる環境保全活動の促進
木になる夢銀行推進事業(再生枠)

子どもたちが集めたどんぐりを預かり、育てた苗木を払い戻し、家庭や地域で植栽してもらうほか、地域の植樹活動等にも提供するなど、どんぐり拾いをきっかけとした環境学習の取組みを推進しました。

図 - 45 府民参加によるどんぐりの植付け



環境情報プラザ管理運営事業

府環境情報センター内に開設した環境情報プラザを活用して、環境に関する幅広い情報を収集し、広く府民に提供するとともに、環境NPOとの協働による環境コーディネーター養成講座「なにわ環境塾」等を実施するなど、環境NPOをはじめ府民や事業者等の自主的な環境学習や環境保全活動を支援しました。

また、平成16年5月には、環境情報プラザに新しく環境に関する簡単な実験等ができる環境実験室「いこらぼ」を開設し、約1000人の利用がありました。

表 - 46 環境情報プラザ利用状況(平成16年度)

環境情報コーナー	3,270人
研修室	6,670人
環境実験室「いこらぼ」	977人
合計	10,917人

環境情報の発信と交流

「エコギャラリー(おおさかの環境ホームページ)」において、環境情報をわかりやすく提供し、

環境学習教材等のコンテンツを充実させました。

平成 16 年 9 月には、環境情報の利用促進を図るため、河川等の水質データのグラフ表示や検索ができるシステムを公開しました。

表 - 47 エコギャラリーアクセス数
(平成 16 年度)

	件数
エコギャラリー	144,000
環境アセスメント	9,000
地球温暖化	10,000
ヒートアイランド対策	34,000
自動車環境対策	19,000
化学物質対策	4,000
環境教育	5,000
こどもエコクラブ	5,000
環境情報プラザ	10,000
環境技術コーディネート事業	7,000

注) トップページへのアクセス件数

図 - 48 エコギャラリーのトップページ



《エコギャラリー ~おおさかの環境 HP~》
<http://www.epcc.pref.osaka.jp>

環境教育・環境学習の推進

環境教育等推進方針の策定

環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律に基づき、大阪府における環境教育を推進するための方針として、平成 17 年 3 月に推進体制の整備や人材育成・人材活用など 6 つの柱による環境教育施策を盛り込んだ「大阪府環境教育等推進方針」を策定しました。

大阪自然環境リサーチプロジェクト(身近な生きもの調査)

自然環境学習の一環として、子どもたちが主体となり、地域の NPO のサポートのもと、校区内の身近な生きもの調査を展開しました。平成 16 年度には、自然環境の指標となり、身近な生きものであるセミのぬげがらを調査し、97 校区、5,000 人以上の参加者を募り、31 校に NPO の派遣を行いました。本調査の結果は「おおさかセミの分布地図」として作成・公表し、自然環境学習教材としても活用しています。

《おおさかセミの分布地図 HP》

<http://www.pref.osaka.jp/midori/ikimono/semi/index.html>

農空間における環境学習の推進

ため池・水路・農地など農空間の魅力を、将来を担う子どもたちに伝える「水土里(みどり)のインタープリター」を育成するため、入門講座や勉強会を実施するとともに、小学生などを対象にインタープリターによる実践的な環境学習を実施しました。

図 - 49 インタープリターによる環境学習



調査研究の推進

新エネルギー開発支援研究事業(新規)
(再生枠)

府立試験研究機関を対象に、大学や民間企業と連携して取り組む燃料電池等の新エネルギーに関する研究開発プロジェクトを公募し、学識経験者な

どによる外部評価を経て3件のプロジェクトを採択しました。

また、平成17年3月には1年目の成果の中間評価を行い、実用化に向けた課題等の把握に努めました。

【採択プロジェクト】

携帯機器用の小型燃料電池部品の開発

燃料電池システム部品の低コストな精密加工・成型技術の開発

食品廃棄物から回収したバイオガスを燃料電池等に活用する新技術の開発

事業活動における環境への配慮

総合評価一般競争入札事業

府の本庁舎など9施設における施設清掃業務を中心とした総合建物管理委託業務において、価格

評価と技術評価以外に、「福祉への配慮」や「環境への配慮」を評価項目とする「総合評価一般競争入札制度」を導入した入札方法を、実施しました。

経済的手法等による環境負荷の低減

環境技術コーディネート事業

循環型社会の構築や環境関連産業の振興のため、大阪が抱える環境問題の克服に役立つ環境技術を中心に、府の関係機関などと連携して、研究開発の奨励、技術支援、特許情報や技術情報の提供、府内中小企業が開発した環境技術の評価・普及などを行いました。さらに、環境省の環境技術実証モデル事業を活用し、ヒートアイランド対策等に関する技術について実証試験を行いました。

2 府の率先行動の拡大

(1) 主な目標と現状

【主な目標】

環境総合計画を推進する立場にある府は、自ら事業者・消費者という立場から環境マネジメントシステムの確立、グリーン購入¹⁰の推進など率先行動を拡大します。

【計画策定時の状況】

平成9年度に「環境にやさしい大阪府庁行動計画(エコアクションプラン)」を策定したほか、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001¹¹を平成11年2月に本庁舎、同年8月に村野浄水場、平成14年2月に環境情報センターで、認証取得しました

また、平成13年4月に「国等による環境物品等の調達に関する法律(グリーン購入法)」が施行されたことに伴い、府では平成13年5月から「大阪府グリーン調達方針¹²」を定めています。

10 グリーン購入...商品やサービスを購入する際、価格・機能・品質等だけでなく「環境」の視点を重視し、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで優先的に購入すること。

11 ISO14001...国際標準化機構(ISO)が取り決めている環境関連規格ISO14000シリーズの一つで、生産、サービス、経営に際して環境対応の立案、運用、点検、見直しといった環境管理・監査システムが整備されているかについて認証機関の審査を受けて、審査に合格すればISO14001認証取得組織として登録される。

12 大阪府グリーン調達方針...府のすべての機関が物品や役務を調達する際の環境物品等の調達方針

(2) 平成16年度に講じた施策

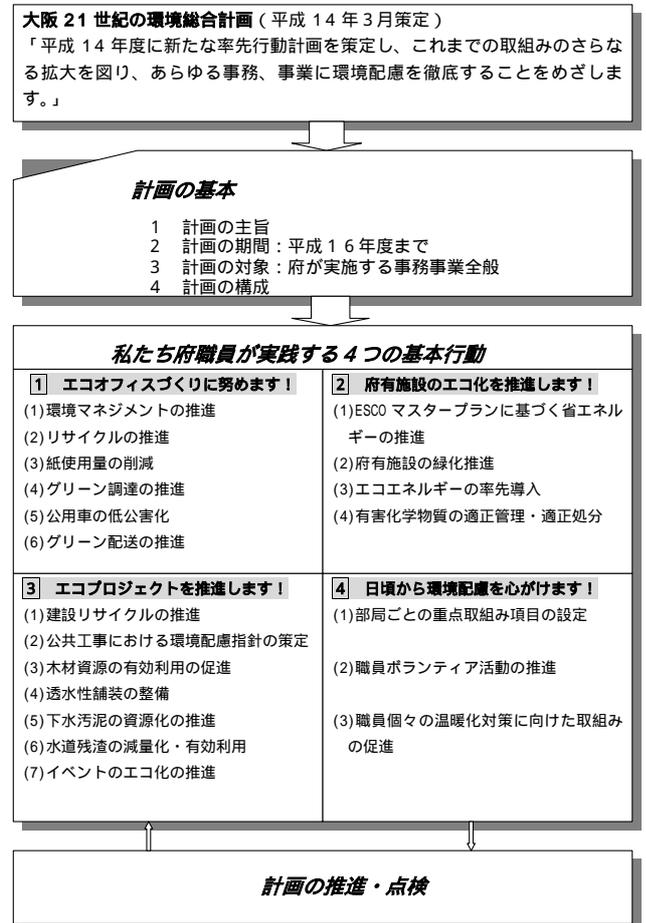
環境マネジメントシステムの確立

環境配慮の大阪府庁率先行動計画 - 府庁エコアクションプラン - の推進

「大阪21世紀の環境総合計画」を踏まえ、府が率先して取り組む行動計画として平成15年3月に策定した「環境配慮の大阪府庁率先行動計画 府庁エコアクションプラン」に基づき、省エネルギーやリサイクル等の取組みの推進、

グリーン配送の出先機関への拡大など、あらゆる事務事業に環境配慮を徹底するとともに、調達実績の把握等によりプランの点検を行いました。

図 - 50 府庁エコアクションプラン



本庁舎における環境ISOの推進

本庁舎において平成13年度から16年度は表-51のとおりISO14001の取組みを推進するとともに、関西広域連携協議会と連携して「関西エコオフィス宣言」の普及を図るなど、府民や事業者に対する環境マネジメントシステムの導入支援を行いました。また、マネジメントシステムの効率化を目的に平成17年1月には、本庁舎と環境情報センターの認証を統合しました。

表 - 51 府庁本庁舎における環境ISOの概要

基本的事項	適用範囲	大阪府本庁舎における事業活動 大阪府庁が発注する公共工事
	計画年次	平成13年度～16年度
	実施主体	環境行政推進会議（議長：大阪府知事）
	環境管理基本方針	平成10年12月8日策定 （平成12年8月22日、平成13年8月28日 改定）
重点的な 取組事項	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー：電気等のエネルギー使用量の削減 ・省資源：コピー用紙の使用抑制・節水 ・リサイクル：廃棄物処分量の削減 ・グリーン調達：紙類、納入印刷物等17分野で数値目標を設定 ・公共工事における環境配慮：アスファルト塊、コンクリート塊のリサイクル 	
推進体制	計画 (PLAN)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境行政推進会議が実施主体 ・環境管理責任者（環境政策監）が進行管理
	実行 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内環境総括責任者（各部次長等）が実施責任者 ・環境推進員（総務総括主査等）が職場で推進
	点検 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境監査役を設置し、内部環境監査を実施 ・審査登録機関による外部環境監査
	見直し (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境行政推進会議が計画を見直し

村野浄水場における環境ISOの推進

地球環境にやさしい水道事業体として、環境負荷の少ない水づくりを推進するため、府営水道の8割の水をつくる村野浄水場において、平成11年8月に取得したISO14001の取り組みを引き続き推進した結果、室内消灯による電力削減量や汚泥排出量など、概ね目標を達成しています。

府立産業技術研究所における環境ISOの推進

研究業務だけではなく、技術支援や指導普及などの事業活動全体をより環境負荷の少ないものにしていくために、平成16年11月22日にISO14001を認証取得しました。

グリーン購入の推進

グリーン調達方針に基づくグリーン購入の推進

平成16年度は、グリーン調達方針を一部変更し、対象分野を17分野に拡大するとともに、全ての分野で数値目標を定め、環境負荷の少ない物品の購入（グリーン購入）を一層推進しました。

表 - 52 グリーン調達目標及び実績(平成16年度)

分野	数値目標	実績
1 紙類	100% (A4判換算枚数)	100%
2 納入印刷物	100% (契約件数)	99.6%
3 事務用品・封筒・雑貨	100% (金額)	99.7%
4 機器類	100% (台数)	100%
5 O A 機器	100% (台数)	100%
6 家電製品	100% (台数)	100%
7 エアコンデ ィションナー等	100% (台数)	100%
8 温水器等	100% (台数)	100%
9 照明	100% (金額)	100%
10 自動車等	100% (台数)	100%
11 制服・作業服	100% (金額)	92.9%
12 インテリア・寝装 寝具	100% (金額)	100%
13 作業手袋	100% (金額)	100%
14 その他繊維 製品	100% (金額)	100%
15 設備		調達実績なし
16 公共工事		100%
17 役務		100%

調達の可能性及び必要性並びに予算を勘案し、調達の推進に努める